

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井道夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	17,651,122	17,150,802	6,160,436	6,247,627	23,274,978
経常利益又は 経常損失() (千円)	143,103	47,647	163,941	64,849	187,481
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	40,392	117,205	103,124	8,094	18,717
純資産額 (千円)			3,356,646	3,218,538	3,343,594
総資産額 (千円)			12,533,721	12,542,915	11,826,964
1株当たり純資産額 (円)			861.86	826.40	858.51
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	10.37	30.09	26.48	2.08	4.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			26.8	25.7	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,878	275,436			274,660
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,390	3,332			102,650
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,768	179,788			66,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,139,756	1,090,165	1,190,973
従業員数 (名)			423	425	419

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	425 [28]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の[外書]は、契約社員・パートの当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	369 [6]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の[外書]は、契約社員・パートの当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
排水・汚水関連商品	413,336	10.8
給湯・給水関連商品	54,738	71.8
合 計	468,074	15.6

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
排水・汚水関連商品	772,743	5.3
給湯・給水関連商品	1,298,979	1.9
化成商品	1,430,216	8.0
その他	1,389,951	1.2
合 計	4,891,891	3.2

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
排水・汚水関連商品	1,390,971	2.3
給湯・給水関連商品	1,612,992	2.4
化成商品	1,715,239	8.5
その他	1,528,423	3.4
合 計	6,247,627	1.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析(10～12月)

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国が堅調な経済成長を維持したものの、急激な円高の進行により輸出関連企業の収益が伸び悩みました。また、景気対策が一巡したことにより生産活動、個人消費が鈍化し、その影響で設備投資が停滞気味となるなど、回復に向かっていた景気は足踏み状態となりました。

管工機材業界においては、住宅ローン関連の優遇措置、贈与税の非課税枠拡大、住宅エコポイント制度の拡充などが追い風となり、新設住宅着工戸数は前年比プラスに転じています。ただし、着工戸数の水準は依然として低い状態であり、本格的な回復には至っておりません。

このような状況の下、全国の販売ネットワークを活かした新商権、新分野の開拓を継続して行っています。その効果もあり、回復が遅れていた都市部を含めた大部分の地域で、売上が前年を上回る状態となってきました。

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は6,247百万円（前年同期比1.4%増加）となるも、利益率が低下したことにより売上総利益は1,064百万円（前年同期比8.5%減少）となりました。

販売費及び一般管理費を23百万円削減したものの売上総利益の減少が大きく、営業利益は63百万円（前年同期比54.4%減少）となりました。デリバティブ評価損益が、前年同期の評価益（19百万円）から10百万円の評価損となったことで、経常利益は64百万円（前年同期比60.4%減少）となり、四半期純利益は8百万円（前年同期比92.2%減少）となりました。

商品区分別状況は以下の通りです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使われるものが中心となります。住宅着工戸数自体は低い水準ながらも回復基調となりましたが、公共物件が低迷しており、デフレの状況が続いていることから、当商品群の売上高は1,390百万円（前年同期比2.3%減少）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用されるものが中心となります。新設の住宅着工が上向いてきたことに加え、リフォーム関連の市場が活況となってきたことの恩恵を受けて、当商品群の売上高は1,612百万円（前年同期比2.4%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、主に戸建住宅や集合住宅の外溝部材となります。住宅エコポイント制度、特に長期優良住宅に関連した商品の需要増加とメーカーとタイアップしたキャンペーンの効果により比較的高い伸びを示しました。その結果、当商品群の売上高は1,715百万円（前年同期比8.5%増加）となりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含んでおります。住宅設備機器においては、取り組みの効果により20%近い伸びとなりましたが、前年に計上した子会社でのスポット的な売上が減少要因となり、当商品群としての売上高は1,528百万円（前年同期比3.4%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて761百万円増加し、流動資産合計で8,719百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が110百万円減少するも、受取手形及び売掛金が708百万円、商品及び製品が179百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、固定資産合計で3,823百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却による減少等によるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,004百万円増加し、流動負債合計で7,389百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が747百万円、短期借入金が550百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し、固定負債合計で1,935百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が235百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて125百万円減少し、純資産合計で3,218百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が132百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ49百万円減少し、1,090百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は54百万円（前年同期比185百万円減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益64百万円、割引手形の増加480百万円及び仕入債務の増加587百万円、賞与引当金の減少60百万円、売上債権の増加801百万円及びたな卸資産の増加199百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は10百万円（前年同期比0百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は16百万円（前年同期比94百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増50百万円、長期借入金の純減66百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,200	38,942	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,942	

(注) 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 32株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	74,300		74,300	1.87
計		74,300		74,300	1.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	605	600	540	608	580	569	542	530	503
最低(円)	585	493	500	515	535	533	516	502	475

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,165	1,210,973
受取手形及び売掛金	3 5,150,402	4,442,319
商品及び製品	2,054,192	1,875,014
仕掛品	72,913	59,811
原材料及び貯蔵品	185,290	133,686
その他	168,252	251,359
貸倒引当金	11,729	14,789
流動資産合計	8,719,488	7,958,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	303,907	324,570
機械装置及び運搬具（純額）	12,914	16,118
土地	1,808,701	1,808,701
その他（純額）	49,252	61,898
有形固定資産合計	1 2,174,776	1 2,211,288
無形固定資産	53,366	36,187
投資その他の資産		
その他	1,743,011	1,772,137
貸倒引当金	147,728	151,025
投資その他の資産合計	1,595,283	1,621,112
固定資産合計	3,823,426	3,868,588
資産合計	12,542,915	11,826,964

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,484,445	4,737,315
短期借入金	750,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	898,700	1,017,374
未払法人税等	-	80,544
賞与引当金	57,465	118,641
その他	198,494	230,390
流動負債合計	7,389,105	6,384,264
固定負債		
長期借入金	906,260	1,142,219
退職給付引当金	571,901	538,666
役員退職慰労引当金	12,911	15,387
負ののれん	4,325	17,302
その他	439,872	385,529
固定負債合計	1,935,271	2,099,105
負債合計	9,324,376	8,483,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,790,044	1,922,828
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,197,911	3,330,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,626	12,897
評価・換算差額等合計	20,626	12,897
純資産合計	3,218,538	3,343,594
負債純資産合計	12,542,915	11,826,964

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,651,122	17,150,802
売上原価	14,406,735	14,184,022
売上総利益	3,244,386	2,966,780
販売費及び一般管理費	₁ 3,081,593	₁ 3,005,478
営業利益又は営業損失()	162,793	38,697
営業外収益		
受取利息	1,437	457
受取配当金	3,824	3,944
負ののれん償却額	21,170	12,976
不動産賃貸料	50,484	52,293
仕入割引	97,384	99,637
その他	18,375	35,264
営業外収益合計	192,676	204,574
営業外費用		
支払利息	26,740	21,951
手形売却損	30,537	27,707
不動産賃貸原価	38,974	38,590
売上割引	39,174	36,519
貸倒引当金繰入額	120	-
デリバティブ評価損	43,753	57,348
その他	33,065	31,406
営業外費用合計	212,365	213,524
経常利益又は経常損失()	143,103	47,647
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,574	5,508
特別利益合計	15,574	5,508
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,376
固定資産除却損	344	20
投資有価証券売却損	-	199
投資有価証券評価損	-	16,805
特別損失合計	344	22,401
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	158,334	64,540
法人税等	₂ 117,941	₂ 52,665
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	117,205
四半期純利益又は四半期純損失()	40,392	117,205

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,160,436	6,247,627
売上原価	4,997,899	5,183,478
売上総利益	1,162,537	1,064,148
販売費及び一般管理費	¹ 1,024,060	¹ 1,001,013
営業利益	138,476	63,134
営業外収益		
受取利息	265	32
受取配当金	1,345	1,698
負ののれん償却額	5,004	4,325
不動産賃貸料	16,899	17,295
仕入割引	35,017	36,297
デリバティブ評価益	19,545	-
その他	4,581	6,001
営業外収益合計	82,659	65,650
営業外費用		
支払利息	8,283	7,023
手形売却損	10,538	9,865
不動産賃貸原価	13,010	12,862
売上割引	13,516	13,386
デリバティブ評価損	-	10,721
その他	11,846	10,076
営業外費用合計	57,194	63,936
経常利益	163,941	64,849
特別損失		
固定資産除却損	-	20
投資有価証券評価損	-	93
特別損失合計	-	114
税金等調整前四半期純利益	163,941	64,734
法人税等	² 60,816	² 56,639
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,094
四半期純利益	103,124	8,094

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	158,334	64,540
減価償却費	63,127	62,315
負ののれん償却額	21,170	12,976
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,454	5,508
賞与引当金の増減額(は減少)	69,586	61,176
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,205	33,235
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,129	2,475
受取利息及び受取配当金	5,261	4,401
支払利息	26,740	21,951
デリバティブ評価損益(は益)	43,753	57,348
手形売却損	30,537	27,707
投資有価証券売却損益(は益)	-	199
投資有価証券評価損益(は益)	-	16,805
固定資産除却損	344	20
売上債権の増減額(は増加)	523,499	807,039
割引手形の増減額(は減少)	243,243	98,955
たな卸資産の増減額(は増加)	52,111	243,884
仕入債務の増減額(は減少)	625,700	747,130
その他	3,199	27,379
小計	74,832	163,713
利息及び配当金の受取額	5,269	4,417
利息の支払額	57,277	51,200
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	167,037	64,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,878	275,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	38,847	14,516
有形固定資産の売却による収入	379	425
投資有価証券の取得による支出	3,249	3,753
投資有価証券の売却による収入	100	228
貸付金の回収による収入	1,989	4,283
その他	5,761	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,390	3,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	550,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	872,158	854,633
配当金の支払額	35,073	15,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,768	179,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,495	1,827
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,004	100,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,752	1,190,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139,756	1,090,165

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ576千円増加、税金等調整前四半期純損失は5,952千円増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
2 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,842,984千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,798,856千円
2 偶発債務 受取手形割引高 1,656,246千円 受取手形裏書譲渡高 156,476千円 手形債権流動化に伴う買戻義務 403,276千円	2 偶発債務 受取手形割引高 1,557,290千円 受取手形裏書譲渡高 177,326千円 手形債権流動化に伴う買戻義務 448,523千円
3 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 38,388千円 支払手形 644,841千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額 給料及び手当 1,187,503千円 賞与引当金繰入額 65,016千円 退職給付費用 60,531千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,749千円	1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額 給料及び手当 1,164,640千円 賞与引当金繰入額 55,148千円 退職給付費用 57,515千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,958千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額 給料及び手当 392,973千円 賞与引当金繰入額 65,016千円 退職給付費用 19,513千円 役員退職慰労引当金繰入額 922千円	1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額 給料及び手当 387,216千円 賞与引当金繰入額 55,148千円 退職給付費用 18,711千円 役員退職慰労引当金繰入額 462千円 貸倒引当金繰入額 947千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,159,756千円	現金及び預金 1,100,165千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 20,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 1,139,756千円	現金及び現金同等物 1,090,165千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,969,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,332

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,578	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、管工機材の卸業者として、同一セグメントに属する管材類の仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品については、企業集団の事業の運営において重要であり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額と前連結会計年度の末日と比較して著しく変動しているものではありません。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	175,203	37,287	37,287
	スワップ取引	366,705	85,752	85,752
合計		541,908	123,040	123,040

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2 当第3四半期連結決算日の時価については、取引銀行から提示された価格によっております。
 3 上記の取引は、主として輸入取引に係る支払に備えるものであります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載していません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
826円40銭	858円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,218,538	3,343,594
普通株式に係る純資産額(千円)	3,218,538	3,343,594
普通株式の発行済株式数(株)	3,969,000	3,969,000
普通株式の自己株式数(株)	74,332	74,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,894,668	3,894,668

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 10円37銭	1株当たり四半期純損失() 30円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	40,392	117,205
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	40,392	117,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,668	3,894,668

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 26円48銭	1株当たり四半期純利益 2円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	103,124	8,094
普通株式に係る四半期純利益(千円)	103,124	8,094
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,894,668	3,894,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。